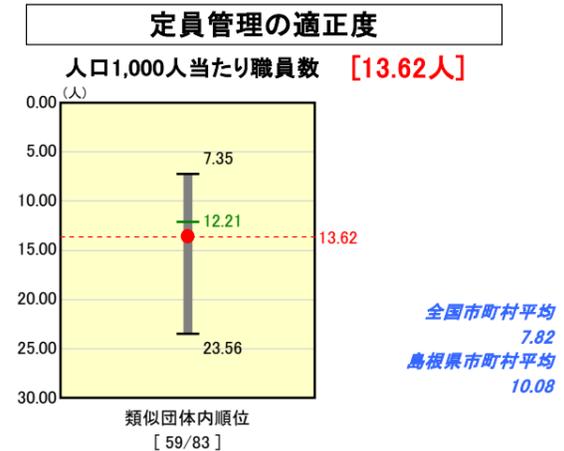
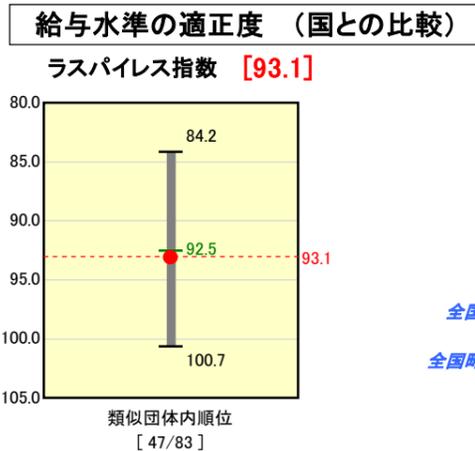
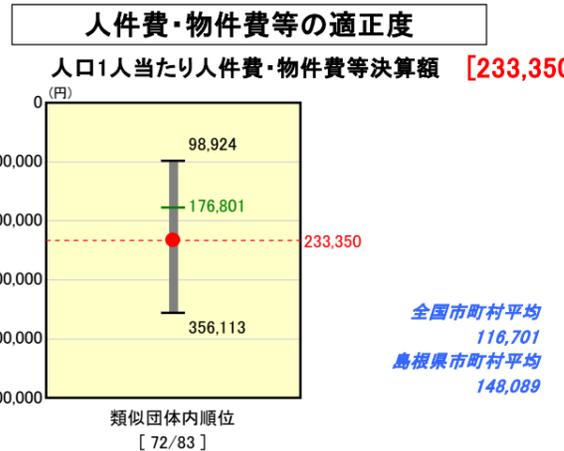
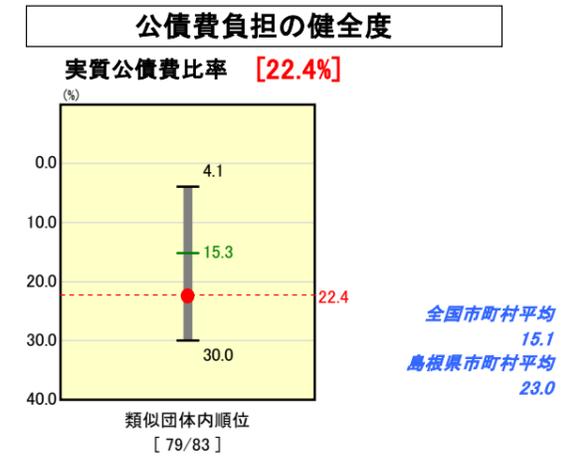
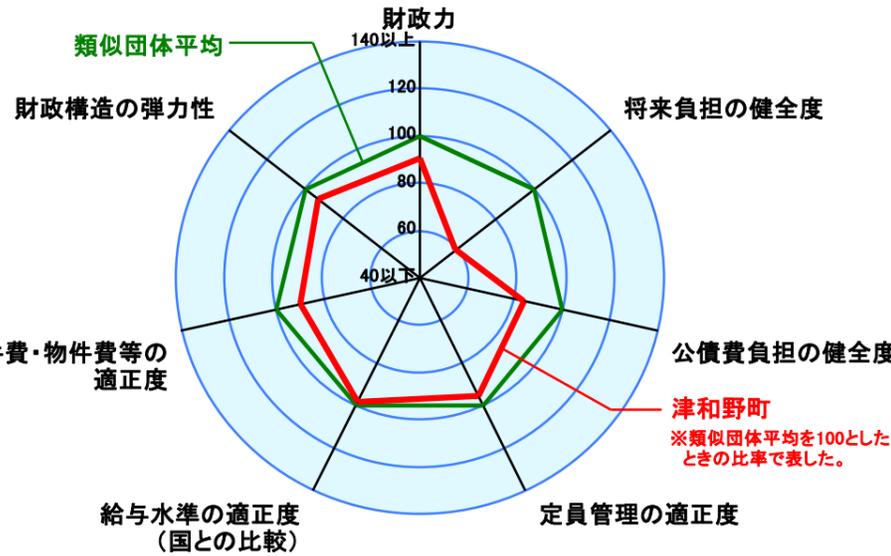
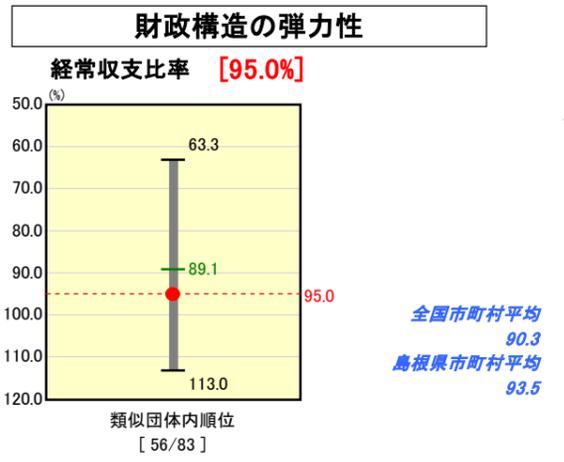
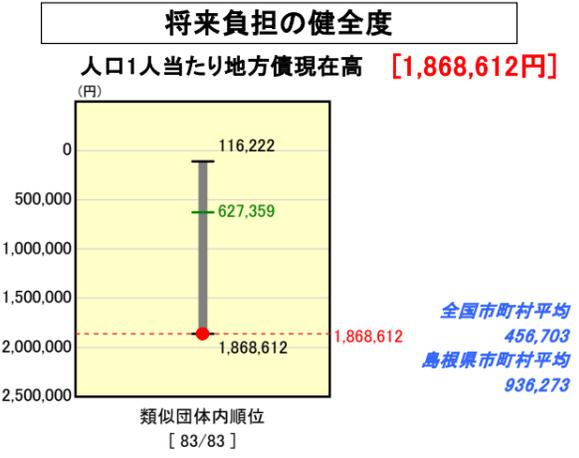
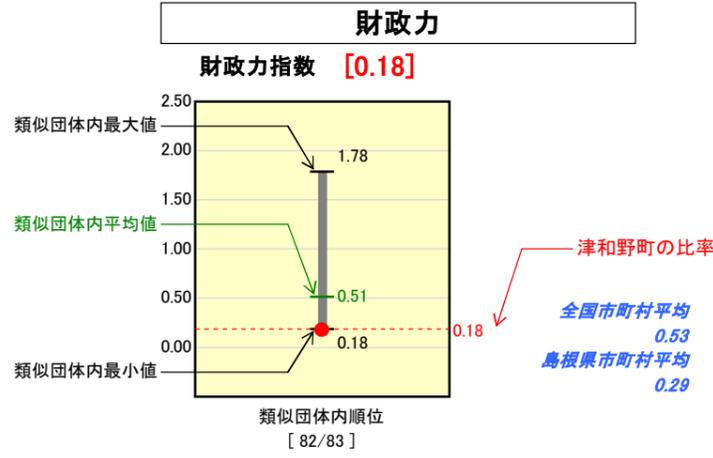


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

島根県 津和野町

人口	9,396	人(H19.3.31現在)
面積	307.09	km ²
歳入総額	7,967,080	千円
歳出総額	7,892,852	千円
実質収支	70,952	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢率に加え、町内の景気も低迷していることから財政基盤が弱く、類似団体を下回っている。行財政改革を推進し、歳出削減を図ることにより、行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

経常収支比率
扶助費や公債費の増加により類似団体を上回っている。地方債の繰上償還を積極的に行い、公債費の削減に努めるとともに、町税、各種使用料・手数料等の徴収率を向上させることにより、財源の確保に努め、経常収支比率を低下させていく。

ラスパイレス指数
職員の給与カット(特別職15%・管理職手当10%・一般職員給与5%)の実施により、削減に努めており、さらに新規職員の採用抑制や出先機関の見直しなど、引き続き削減に努める。

実質公債費比率
普通建設事業費にかかる起債償還等に伴い、上昇傾向にある。今後の事業計画を見直し、起債依存型の事業を改め、新規発行の抑制に努めていく。

人口1人当たり地方債現在高
類似団体平均を上回っている。主な要因としては、平成13年度から平成18年度にかけて実施したCATV事業などであるが、新規発行債の抑制や、行財政改革の実施等により財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数
平成17年9月25日に合併し、総務・企画等の管理部門の統一化や、事務事業の見直しにより、職員数の削減が図られた。その後も、退職者の完全補充を行わずIT等の活用により行政サービスを維持しつつ、より適正な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等の決算額
人件費が上回っている主な要因は、保育所や各種観光・教育施設を直営で行っているためである。今後は民間でも実施可能な部分については、指定管理者の導入等により委託化をすすめ、物件費とともにコストの低減を図っていく。